

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	14001	組織構造の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	現状における担当制を含め、職の設置及び職層と職務など(職制等)を、給与構造の改革とあわせ、組織の規模や職員の年齢構成などを踏まえた適正なものに見直し、職層ごとの権限と責任を明確にするとともに、効率的な組織運営を進める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	見直しの方向性と課題の整理など					
平成24年度	実施	見直しに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整など					
平成25年度	実施	例規の改正, 職制等の変更, 変更後の執行状況モニタリング					
平成26年度	実施	変更後の執行状況モニタリング, 変更内容の見直し					
平成27年度	完了	変更後の執行状況モニタリング, 変更内容の見直し					
成果指標	指標名	職層名, 職務名の見直し				単位	職層の数
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	9	9	9	9	6	6
	実績値	9	9				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	14001	組織構造の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	見直しに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整など							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	課内, 関係課における検討(見直し項目や方向性の検討, 課題の整理など)			○	○				
2	他市の事例等の情報収集, 研究等			○	○	○	○		
3	見直し事項の決定, 見直しに係る行動計画の策定				○	○			
4	条例・規則等の整備(可能なものがあれば)					○	○		
5	次年度以降における取組み項目の整理						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事課, 給与厚生室とともに給料表・昇格制度等の見直しについて検討した。</li> <li>・給料表等の見直し案については, 人事課において取りまとめ, 次年度からの実施に向けて所要の調整を図ることとした。</li> <li>・今年度は直接的な職制の変更等は伴わないが, 次年度以降の給料表等の見直しにあわせ, 職制の見直しを進めることとしている。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	職層名, 職務名の見直し		計画値	単位	職層の数	実績値	単位	職層の数
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント			9			9
	進捗状況【活動】	計画どおり		<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事・参事等職の設置にあたっては, 特命事項の設定による意思決定の迅速化, 横断的連携の強化等に留意して新規・継続・廃止を判断し, 決定した。</li> <li>・副参事職への専決権の付与については, 組織の肥大化抑制のための側面と, 機能的な執行体制の確保との兼ね合いに留意して新規・継続・廃止を判断し, 決定した。</li> <li>・給料表等の見直しにあたっては, 人事課, 給与厚生室と所要の調整を図り, 今後の職制の見直しの方向性を探った。</li> </ul>					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	横断的な課題への対応や, より迅速な対応ができる組織づくりに向けて見直しを進めること。					
	方向性	取組み強化							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14002	弾力的な組織運営		作成日	H24.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	部や課の枠組みを超えた対応が求められる課題や短期集中的な検討などについて、プロジェクトチーム方式による検討会などの運営を誘導し、それらの検討結果や進捗状況に応じ、施策展開や組織見直し等に反映させる。 また、必要に応じて、そのプロジェクトの位置付け(権限や責任の範囲など)を明確にし、決定事項を施策等に反映させるための制度づくりを進める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	検討会等の設置・運営等の支援(行革目標・課題を中心に) 制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討					
平成24年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援 検討項目の選定の考え方(検討会等の設置基準, テーマの抽出方法)					
平成25年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援					
平成26年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援					
平成27年度	完了	検討会等の設置・運営等の支援					
成果指標	指標名	組織横断的課題, 市の行革重点目標に係る検討会の設置・運営数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	3	3	3	3	3	
	実績値	3	2				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	横断的連携の強化, 組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる						

H24

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14002	弾力的な組織運営	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援 検討項目の選定の考え方(検討会等の設置基準, テーマの抽出方法)					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	検討会等の設置・運営等の支援			○	○	○	○
2	制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整等			○	○	○	○
3	例規等, 庁内ルールの整備						○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	その他	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内横断的な検討会等の新設に至る事案はなかった(部門別のワーキング等を除く)。</li> <li>・行革委員会・作業専門部会の「収納対策検討会」についてはアクションプランを通じた進捗管理に軸足を移したことから, 情報提供等の後方支援にとどめている。</li> <li>・喫緊の課題である放射線対策について, 弾力的な人員配置等に関し必要な支援を行った。</li> </ul>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	組織横断的課題, 市の行革重点目標に係る検討会の設置・運営数		計画値	単位 件 3	実績値	単位 件 2
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「収納対策検討会」については, アクションプランを通じた進捗管理に軸足を移したため, 定例会議等は実施していないが, 先進地視察や情報提供等については引き続き行っている。</li> <li>・窓口業務の改善に向けた「窓口サービス検討会」を新たに設置し, 事務局として運営に参画している。</li> <li>・「職員の弾力的運用」に関係部署の理解を求め, 制度の活用に努めた。</li> <li>・制度づくりについては, プロジェクトチームの設置運営に関する規程の制定について検討し, 素案を策定した(実際には, 導入に適した事案がないため未施行)。</li> </ul>			
	進捗状況【活動】	その他					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	枠組みを超えた課題解決には多くの時間を要することが常ですが, スピード感を持って取組むことを望みます。			
	方向性	継続実施					

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14003	発達の気になる子どもの支援強化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	070900	こども部 こども発達センター	責任者	関口 洋一	担当者	関口 洋一	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	障害児及び発達障害児に対する相談から状態評価、コーディネート、療育サービスへと繋げる総合的な療育支援体制を構築する。 【具体的目標数値】 こども発達センターの外来療育サービス利用件数 14,600件(H21年度実績 5,612件)						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	年度内の専門職増員は叶わなかったが、集団療育支援の実施方法等の工夫により、利用件数の増加は果たすことができた。					
平成24年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
平成25年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
平成26年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
平成27年度	完了	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
成果指標	指標名	外来療育サービス利用件数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	5,800	8,200	10,600	13,000	14,600	14,600
	実績値	7,500	8,370				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	早期発見, 早期支援による児童への療育効果の増大, 並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化, 及び就学相談への情報提供, 相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	早期発見, 早期支援による児童への療育効果の増大, 並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化, 及び就学相談への情報提供, 相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。				

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	14003	発達の気になる子どもの支援強化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	070900	こども部 こども発達センター	責任者	関口 洋一	担当者	関口 洋一			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	既存療育事業の計画的実施及び発達障害系児童に対する療育支援の検討・実施			○	○	○	○		
2	改正児童福祉法による相談支援及び保育所等訪問支援事業の実施			○	○	○	○		
3	専門職増員に向けた人員要望協議の実施			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>1については、対象児童の絞り込みに多少時間がかかったが、9月より発達障害系児童に特化した支援を開始</li> <li>保育所等訪問支援については利用児童7名に対し、それぞれ月2回の支援を実施。</li> <li>障害児相談支援については、平成25年度からキッズルームを利用する児童を中心に、年度内に約30人分の利用計画を作る予定</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	外来療育サービス利用件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					8,200			8,370	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>心理相談員2名、理学療法士1名が増員されたことにより、個別支援の利用件数が増加した。3,348件→4,800件</li> <li>集団支援に関しては、その支援内容が利用者に理解されてきたことにより、出席率が比較的高い数値(70%程度)で安定してきている。</li> <li>改正児童福祉法の施行に伴う新規事業も、ほぼ計画通り実施することができた。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後とも専門職員の増員等を図りながら、外来療育サービスの利用者件数の増加に努めてもらいたい。					
	方向性	継続実施							